

環境省『環境税の具体案』に関する見解と提案

環境省は10月25日、『環境税の具体案』（以下、環境省案）をまとめた。環境省案は、以下の通り、評価できる点もあるが課題も多い。早急に検討を行い、課題を改善した炭素税/環境税を早期に導入することを求める。

【要旨】

環境省案の課題を改善し、炭素税/環境税を早期に導入することを求める。

【環境省案の評価できる点】

- 炭素税/環境税について...その導入を求めている点。
- エネルギー課税全体について...エネルギー課税を全体として強化する方向を示した点。
- 炭素税/環境税の減免措置について...軽減は一定の削減努力を行うことを条件とした点。

【環境省案の課題】

- 炭素税/環境税の税率について...税率が低い。価格による削減効果が発揮できる高い税率とすべき。
- 炭素税/環境税の課税対象について...ガソリン・軽油・ジェット燃料の課税を適用外としたのは問題。
- 炭素税/環境税の減免措置について...減免は極力限定すべき。減免の理由や条件の説明がなく、曖昧な表現も多い。
- 炭素税/環境税の税収使途について...基本的に増税型で、使途の精査が組み込まれていないのが問題。

【評価する点】

- 炭素税/環境税の導入について
地球温暖化防止のために炭素税/環境税の導入は必須であり、それを求めている点は評価できる。
- エネルギー課税全体について
環境省案では、「地球温暖化対策の観点から、エネルギー課税等環境負荷に関連する諸税の税率（暫定税率を含む。）の水準を維持することを要望する」とともに、炭素税/環境税の導入を求めるとしており、現行エネルギー諸税の強化の方向を示した点については一定の評価に値する。
- 炭素税/環境税の減免措置について
環境省案では、「一定の削減努力をした大口排出者が消費する...燃料について軽減を行う」としており、軽減措置について温暖化対策の実施を条件とした点については評価する。

【課題】

- 炭素税/環境税の税率について
「2,400円/炭素トン相当」という税率は低く、価格効果で削減するには不十分である。課税による削減効果を発揮すべくより高い税率とすべきである。
- 炭素税/環境税の課税対象について
ガソリン・軽油・ジェット燃料の課税を当分の間適用を停止としたのは、温暖化対策と公平性の観点から問題である。例外なく適用すべき。
- 炭素税/環境税の減免措置について
炭素税という政策手法のCO₂削減効果や効率性を維持するため、減免措置は極力限定的であるべきである。環境省案の減免措置においては、「一定の削減努力」「大口排出者」「エネルギー多消費産業」などの定義が明示されず、「1/2に軽減」「さらに1割軽減」などの仕組みも分かりにくいので、減免措置の詳細設計を直ちに示すべきである。「鉄鋼等製造用の石炭、コークス等は、免税する」「灯油の軽減（税率1/2）等を行う」としているが、これらの措置の理由を明示し、「等」という曖昧な表現は抜け穴になるので避けるべきである。
- 炭素税/環境税の税収使途について
「全額を地球温暖化対策」とする環境省案は基本的に増税案であるが、税収中立を中心とした制度設計も同時に検討すべきである。また、温暖化対策への税収の充当については、使途精査の必要性とそのための仕組みが明記されていない点が課題である。

課題への対案は、炭素税研究会の炭素税制度設計案、『炭素税/環境税導入および特別会計見直しに関する提案』を参照。

【炭素税研究会】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、WWF ジャパン、持続可能社会研究会、グリーン・フォワード等のNGOメンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

炭素税研究会事務局：「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 担当：足立

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 2階

TEL:03-3447-9515 FAX:03-3447-9383 E-mail: adachi@jacses.org URL: www.jacses.org